

## 財務諸表に対する注記

## 1.重要な会計方針

- (1) 「平成20年度公益法人会計基準」を採用している
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
直接法による定額法で減価償却を実施している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税込額で表示している。

## 2.基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0		5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
事務所修繕引当資産	400,000	0	0	400,000
事務機器購入引当資産	400,000	0	0	400,000
周年事業引当資産	2,200,000	300,000	500,000	2,000,000
小 計	3,000,000	300,000	500,000	2,800,000
合 計	8,000,000	300,000	500,000	7,800,000

## 3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	0
小 計	5,000,000	5,000,000	0	0
特定資産				
事務所修繕引当資産	400,000	400,000	0	0
事務機器購入引当資産	400,000	400,000	0	0
周年事業引当資産	2,000,000	2,000,000	0	0
小 計	2,800,000	2,800,000	0	0
合 計	7,800,000	7,800,000	0	0

## 4.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	282,592	0	282,592
前払金	442,792	0	442,792
合計	725,384	0	725,384

## 5.固定資産の取得、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

科 目	取 得 月 日	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什器備品(ノートパソコン)	H25.04.01	102,900	102,899	1
什器備品(デスクトップパソコン)	H26.02.07	122,850	97,254	25,596
什器備品(デスクトップパソコン)	H26.02.07	122,850	97,254	25,596
什器備品(デスクトップパソコン)	H28.04.01	118,800	29,700	89,100
車輛運搬具	H24.06.04	1,740,070	1,404,523	335,547
合 計		2,207,470	1,731,630	475,840

## 6.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	12,365,400	12,365,400	0	
受取県連助成金	一般社団法人 宮城県法人会連合会	0	754,000	754,000	0	
	合 計	0	13,119,400	13,119,400	0	

#### 7.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額 全法連助成金計上による振替額	12,365,400
合 計	12,365,400

注 該当事項がない項目については記載していない。